令和 7 年度

町 長 施 政 方 針

令和 7 年 3 月 4 日

日 南 町

はじめに

令和7年 日南町議会3月定例会が開会され、令和7年度一般会計予算案をはじめとする諸案件を提案し、ご審議いただくにあたり、町政運営に取り組む初心の一端と施策の大綱を説明申し上げ、町民の皆様並びに議員各位のご理解とご協力を心からお願い申し上げます。

まず、先の石破首相の施政方針演説の内容を振り返りたいと思います。

国づくりの基本軸については、今後20年間で生産年齢人口が1,500万人弱、2割以上減少する予測であり、人材がますます希少になること、食料自給率やエネルギー自給率が低く、外部の影響を受けやすいことなどから、今後はすべての人が安心と安全、幸福を実感でき、自己実現を追求できる活力ある社会、持続可能で自立した社会の構築を目指すことが掲げられました。「強い日本」「豊かな日本」に続く「楽しい日本」と表現された国家像が示されています。

そして、それを実現するための政策として、地方創生2.0「令和の日本列島改造」が提起されました。その内容は、地域ごとの特色や強みを最大限に引き出し、持続可能な地域社会を作ること、そして、地方経済の活性化を通じて、全国的に均衡ある経済発展を実現することであろうと思います。つまり、地方創生2.0では、地域が自ら発展し、持続可能な経済を作り上げるための新たな戦略が求められていると言えます。したがって、「地方創生2.0」は日南町にとっても最も重要な施策であると認識し、新たなスタートを切りたいと考えています。

一方、国際情勢に目を向ければ、トランプ大統領の就任による影響は大変大きく、我が国も慎重な対応が求められます。また、世界各地で頻発する紛争、気候変動や災害といった地球規模の課題を含め、国政レベルにとどまらず、町政においてもしっかりとアンテナを張っておく必要があると考えています。

1. 国の予算と動き

国の令和7年度予算編成における「令和7年度の地方財政の見通し・予算編成上の留意事項」には、基本的な考え方として次の4点が示されています。

- ① 名目GDPが600兆円を超え、33年ぶりの高水準となった賃上げなど、コストダウン型経済からの脱却、「賃上げと投資がけん引する成長型経済」への移行が鍵となること。
- ② 国民が賃金・所得の増加を実感できるよう、幅広い政策を推進すること。
- ③ 物価上昇を超える安定的な賃上げを実現し、成長型経済への移行を確実にすること。

- ④ 官民連携による成長分野の投資促進と生産性向上への支援による中長期的な経済成長力の強化とともに、低所得者支援や地域ごとの物価対策を行うこと。

そして、このような方針に基づく一般会計規模は、115兆5,415億円（前年度比2兆9,698億円、2.6%増）となる見込みです。ただ、現在国会において予算審議中であることを申し添えます。

2. 令和7年度日南町予算編成

国や県の動向を確認しつつ、例年より早期にスタートしました。職員に対しては、重点事項として、次の6項目を指示しました。

- (1) 地域の成長と活力を生み出す取組
- (2) 計画の連携と整合性を図った創造的過疎への挑戦
- (3) 人材育成と若年層支援の強化
- (4) 脱炭素社会を目指した環境施策の推進
- (5) 適正規模の公共施設・インフラ等の整備
- (6) 持続可能な行財政運営と財源確保の取組

中期財政見通しを踏まえた予算規模を考慮し、行財政改革の視点から、政策の主要な柱を策定するとともに、各種計画との整合性等を政策戦略会議で確認しながら、予算編成を進めてきました。令和7年度予算は、「未来を守り、希望を育む『創造的挑戦』予算」で政策課題に取り組む積極的予算編成であります。そのキーワードは、「産業」「魅力」「共生」「安心のまちづくり」の4つであります。

こうしたことを踏まえて、令和7年度の予算規模は、一般会計が74億1千万円となり、前年度比で5億6千万円、8.2%の大幅な増加となりました。また、国民健康保険特別会計などの特別会計予算総額は17億4千万円、3.3%の減。病院会計等の企業会計は総額で19億3千万円、1.1%の減となりました。

主な歳入についてですが、人口減少等による町税の減少、地方交付税の増加、事業推進による国・県支出金の増加、事業減による町債の減少等により、不足財源を補填する財政調整基金は5億5千万円、前年度比で1億5千万円の増を見込んでいます。また、事業推進による森林整備基金とこどもゆめ基金を活用し、繰入金の増を見込んでいます。

3. 町政運営の基本方針

当初予算の大枠として、日南町まち・ひと・しごと創生総合戦略に示している4つの柱ごとに、新規事業を中心にその概要を説明させていただきます。

①「産業を元気に、安定した雇用を創出する」 375,704 千円

新規事業として、「スマート農業機械実装促進事業」を計画しています。日南町産業振興センターを核として、RTK（高性能 GPS）を使った自動操舵機能の有効性実証を行い、農業の生産性向上を目指します。また、和牛農家の皆さんとの意見交換を踏まえ、「繁殖和牛増頭加速化対策事業」において優良雌牛の導入を支援し、経営安定化を目指していきます。

さらに、人口減少と賃金アップに動き始めた社会において、人づくりにも力を入れていきます。特に、人材不足が顕著な農林分野や介護福祉分野について、国費を活用して人材育成のための環境整備を図ります。具体的には、「森林・林業教育拠点整備」として、これまで培ってきた森林・林業の教育事業を活かして、学生の住居を整備することにより、林業アカデミーの魅力向上と町内の住まいの増加に寄与していきたいと考えています。また、地域に必要な介護福祉サービスを将来にわたって安定的に提供するため、町内での介護福祉人材の育成・確保の取組を強化したいと考えています。加えて、昨年度に引き続き「公共施設等資産活用サウンディング調査」を実施し、民間活用による新たな価値や雇用創出などの可能性を高めていきます。

昨年4月に宣言したオーガニックビレッジへの取り組みについては、環境負荷の少ない農業の実現に向けて実証実験を続けてきましたが、令和7年度は、プロジェクト参加農家から初めて、有機 JAS 認証の取得者が生まれます。引き続きアイガモロボットや BLOF 理論の実証栽培を行い、「稼げる有機農業」の実現を目指します。また、本年3月9日に農業経済学と国際経済学を専門とする経済学者の東京大学教授・鈴木宣弘先生の講演会を予定しております。昨今の国内農業を取り巻く状況・政策等について見識を深め、将来の日南町農業の、方向づけ・活力につながればと考えています。

②「出会い・結婚・出産・子育ての希望を叶える」 45,028 千円

新規事業として、「医療相談アプリ導入」「日南病院での病児・病後児保育事業」「日野郡連携による小児科医確保事業」を進めます。特に、専任非常勤小児科医の配置と総合診療医による小児医療充実により、お子さんを持つご家庭の安心

感の向上を図ってまいります。また「総合文化センターみんなの遊び場整備事業」では、こどもゆめ基金運営委員会からの提案に基づき、文化センター野外イベント広場で利用できる遊具の購入や、文化センター内に子どもの遊びスペースを確保することなど、幼児や小学生の居場所づくりを行うとともに、授乳室を設けて子育て世代の育児環境の充実を図ります。

教育については、このたび「日南町教育大綱」の改正を行います。社会や教育環境の変化に対応し、子どもたちがのびのびと健やかに成長することや、生涯にわたって学び続けられる町民の姿を実現することを目指し、基本理念には「持続可能な未来を創る 笑顔で生きる人づくり」と掲げています。この大綱に基づいて、教育委員会と連携しながら本町の教育の充実を図っていきます。特に、「日南町海外派遣事業」は、児童・生徒の貴重な体験・実践の場となっており、英語教育の充実のための重要な施策として、継続に努めていきます。

③「日南の魅力を発信し、新しい人の流れを創る」 152,571 千円

新規事業として「台湾における町産品販路開拓事業」を計画しています。昨年訪問した台湾で町産品商品の展示をスタートさせ、販路拡大を目指します。また、本年はまち（むら）づくり協議会発足 20 周年に当たりますので、20 年の検証と更なる地域の活性化に向けたエネルギー醸成の場となる記念事業にしていきます。さらには、若者による地域づくりを推進するため、かつての青年団のような町内の若者の集まりを作り、その主体的な活動を支援します。活動を通して、町の賑わいや、町民の新たな交流を創っていきます。

④「人口減少化においても、安心して暮らし続けられるまち」 108,985 千円

新規事業として「感震ブレイカー設置事業補助」、「カメラ付きドアホン等購入助成」、「補聴器購入費助成」を計画しました。感震ブレイカーやカメラ付きドアホンについては、防災や防犯対策に有効であると考えています。また、「補聴器購入費助成」は中等度難聴高齢者の聞こえの不便さを軽減することで、社会参加を促し、安心して暮らせるまちづくりにつなげていきたいと思えます。

また、新日南病院については、住民の皆様への説明が不十分であったことを深く反省しております。引き続き丁寧な説明と対話に努め、「住民ニーズ」と「健全な町財政」のバランスを見極めながら、令和 7 年度中に方向性を示してまいります。

結びに

令和7年は、戦後80年、日南町制66年に当たる年であります。我が国は、戦争と戦後の高度成長期を経験しましたが、人口は、2008年（平成17年）をピークに減少へと転じ、様々な分野に顕著な影響をもたらしています。東京一極集中はいまだに改善の見通しが立たず、少子化・高齢化はさらに進行していきます。

人口減少社会の中においては、「発想の転換」が必要で、「ヒト・モノ・カネ・データ」という価値の循環を図っていくことが重要とされています。本町でいえば、循環型林業やたったもカードの取組がその一例といえます。

総務省の各種調査による、本町の状況の一部を紹介しますと、例えば「一人当たり課税所得」や「合計特殊出生率」は県平均ですが「農林業労働生産性」は全国平均より高いという結果です。半面、「転入率」「転出率」については、特に若者層の転出超過が顕著であります。

役場では、魅力ある働き方・職場づくりとして、現在試行中ではありますが、検証を経て「フレックスタイム制度」を取り入れる予定です。これによって、育児や介護など、家庭と仕事の両立が困難な職員も含め、誰にとっても働きやすい職場環境を整備するよう努めていきます。

また、町政の具体的な施策について、現在改定を進めています第3期日南町まち・ひと・しごと創生総合戦略に示したものを中心に進めていきます。

最後になりますが、先日発行された宝島社「田舎暮らしの本」に掲載された「2025年版住みたい田舎ベストランキング」では、人口5,000人以下の部の自治体で全国総合9位となりました。これは、これまでの取組が一定の成果を挙げたものであり、こうしたことも一つの自信になりました。「若者・女性から選ばれるまち」「楽しいまち」に、そして、「子どもが生まれ、育む社会」の実現に向け、移住や人づくりにも一層注力していく覚悟です。

町民の皆様、議員各位のご理解とご協力をいただき、「人口減少が進む中においても持続可能な発展と誰もが幸せを実感できるまちづくり」に向け、全力で邁進していくことをお約束して、令和7年度施政への所信表明といたします。